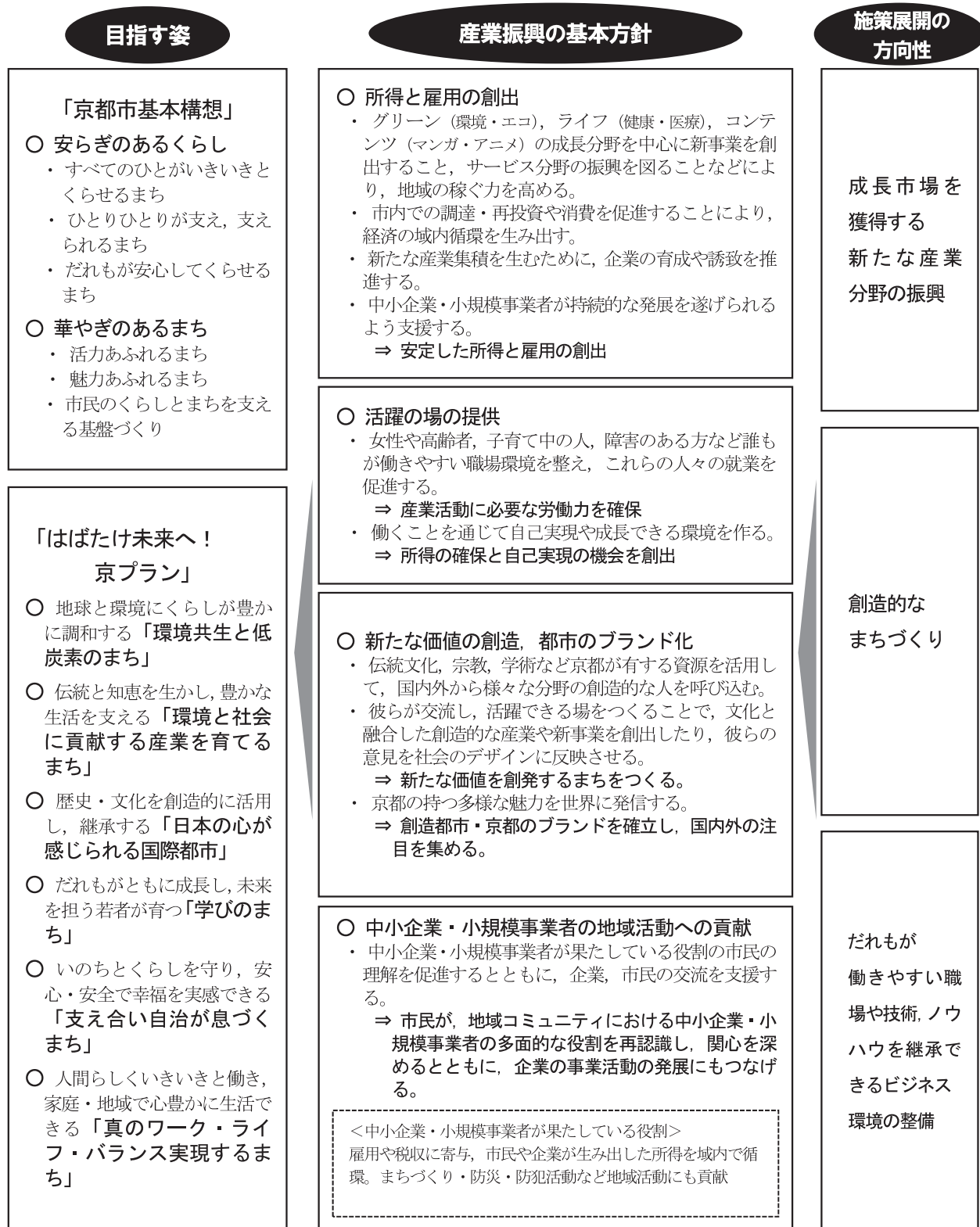


Ⅲ 新たな視点での産業政策

1 京都の目指す姿と産業振興の基本方針



(1) 目指す姿

平成 13 年に定めた「京都市基本構想」において、「わたしたち京都市民は、京都にかかわるさまざまなひとびとと深く交わるなかで、京都を、だれもがこのまちに住むことの誇りとこのまちへの愛着をもちつつ、ずっとここでくらしたいと思えるようなまちにしたい。京都を、くらしに安らぎがあり、まちに華やぎがある、そういう住みやすい場所にしたい」という、くらしとまちづくりの方針を掲げた。

この方針を受け、本ビジョンでは、人口減少や低経済成長など成熟した社会において、「市民が経済的にも精神的にも豊かさを実感できるまち」であること、さらに、歴史や文化、蓄積された技術から「新しい価値を生み出し、それを国内外に発信・提供できる創造的なまち」であり続けることを、目指す姿と捉える。

(2) 産業振興の基本方針

目指す姿の実現に産業活動が寄与するためには、所得や雇用といった経済的価値を創出するという本来の役割に加えて、若者をはじめ多様な世代が夢や希望を持って活躍できる場の提供、地域活動への貢献といった新たな役割を果たすことが期待される。また、常に新たな価値を生み出し続ける創造的な産業活動を展開することで、京都の都市ブランドをさらに高める役割を果たしていくことも期待される。

産業活動がこうした多面的な役割を果たしていくことで、産業活動を支える技術力や人的資源が自律的に発展するとともに、産業活動に対する市民の理解が深まり、産業そのものの成長にもつながっていく。

① 所得と雇用の創出（経済の成長と循環）

グリーン、ライフ、文化・コンテンツの3つの成長分野を中心に新事業の創出を支援するとともに、企業の誘致・育成を推進することにより、地域の稼ぐ力を高める。また、市内での調達、再投資や消費を促進することにより経済の域内循環を生み出すとともに、中小企業・小規模事業者が持続的な発展を遂げられるよう支援する。

稼ぐ力の向上と経済の域内循環の構築により、安定した所得と雇用を創出する。

- ・ 少子高齢化などの社会構造の変化、市場のグローバル化、日本文化への関心の高まり等に伴い、国内外で新たな成長市場が生まれている。企業がこうした成長市場を獲得し、稼ぐ力を高められるよう支援する。固有のものづくり技術や、おもてなしに代表される地域性を生かした上質なサービス技術の提供、文化や学術の蓄積などの資源の活用により、成長市場の取り込みを目指す。また、産学公の連携により、起業の促進や新たな市場の創出を牽引する先進的な技術開発にも取り組む。
- ・ 元離宮二条城などの文化資源は、世界の富裕層やMICEへの訴求力が高いことから、文化庁の移転を契機にその活用を更に進め、稼ぐ力を高める。文化資源を保存・修復しながら活用することは、これらを生きた形で未来に引き継ぐことにつながると同時に、保存・修復を担う職人の仕事の創出や技術の維持・継承にもつながるため、経済の域内循環を高める効果も持つ。

- ・ 京都の産業の基礎であるものづくりをはじめ、個別分野の高付加価値化を支援する。さらに、「産業連関」を促進することで、産業活動全体での高付加価値化に取り組む。様々な分野と融合し、生産性を高める役割を果たすサービス分野は、特に重要な役割を担う。
- ・ 市内企業の事業の拡大を図るとともに、新たな産業集積を生むための企業誘致、育成を推進する。都市計画手法の活用等により、ものづくりの重要地区において企業の事業環境を向上させる。必要な産業用地を確保・創出するために、市有地、民有地の積極的な活用に取り組む。製造業に加えて、宿泊施設や広く国内外にサービスを提供する事業所の誘致や立地支援にも取り組む。
- ・ 増加する内外の観光客を伝統産業や農林業、商店街などと結びつけることで、市域全体での消費拡大を目指す。観光情報と産業情報を一体的に発信することで、企業に対しても京都の魅力を伝え、企業を誘致する。
- ・ 中小企業・小規模事業者の経営は、急激な経済環境の変化の影響を受けやすい。一時的な経済環境の変化で有望な事業の継続が断念されることがないように、セーフティネットを確実に整備し、経営、金融の両面からきめ細かく支援する。

② 活躍の場の提供

人口の減少が見込まれる中、女性、高齢者、子育て中の方、障害のある方など誰もが働きやすい職場環境を整え、これらの人々の就業を促進することにより、産業活動に必要な労働力を確保していく。また、働くことは所得を得る手段であると同時に自己実現の機会でもあるため、働くことを通じて自己実現や成長できる環境を作っていく。

- ・ 多様な世代が働くことができる環境づくりは、ICT^{*12}を活用した技術革新等により、新たな産業を生むことも期待される。また、高齢になっても働くことができることは、健康寿命の延伸による医療費の削減や収入を得ることによる消費の拡大など、社会経済に様々な効果をもたらす。こうした多様な世代が輝くことが社会経済にもたらす効果についての認識を広めるとともに、企業において多様な世代が働くことができる環境づくりの支援に取り組む。
- ・ 誰もが働きやすい職場づくりを支援することで、中小企業の働き手・担い手の確保や定着に寄与する。
- ・ 働く人の中には、自ら起業したり、自らのライフスタイルや家庭環境と両立できる働き方を望む人もいる。多様な形態による労働参加の欲求が満たされ、働くことを通じて自己実現できる社会の実現を目指す。

③ 新たな価値の創造、都市のブランド化

新たな価値を創発するまちをつくるために、伝統文化、宗教、学術など京都が有する文化・学術資源を活用して、国内外から様々な分野の創造的な人を呼び込む。彼らが交流し、活躍できる場をつくることで、文化と融合した創造的な産業や新事業を創出するとともに、彼らの意見を社会のデザインに反映させる。

また、京都の持つ多様な魅力を世界に発信して創造都市・京都のブランドを確立し、国内外からの注目を集める。

- ・ 大学は、研究成果や研究者などの学術資源を豊富に蓄積しているとともに、新たな知恵を国内外から呼び込む中心的な役割を担っている。これらの学術資源を産業をはじめ様々な分野のニーズと結びつけ、産業振興やまちづくりに活かしていくことが求められている。こういった視点から、大学の研究者と経済人や社会起業家との交流促進に取り組む。
- ・ 自然や文化資源の中に身をおいて創作活動を行いたいと思う芸術家をはじめとする創造的な人が京都に多く集まっている。彼らは、文化資源を保存・継承するのみならず、新たな視点で活用するなど、新たな産業活動の担い手としても期待される。芸術家をはじめとする創造的な人と異分野の人との交流を促進することで、文化資源の活用を図るとともに、芸術家をはじめとする創造的な人のコミュニティを活用して、京都の持つ多様な魅力を世界に発信する。

④ 中小企業・小規模事業者の地域活動における貢献

中小企業・小規模事業者は、事業活動を通じて雇用や税収に寄与するとともに、市民や企業が生み出した所得を域内で循環させる重要な役割を担う。また、大企業では取り組みにくい地域に密着した課題にも積極的に取り組むとともに、まちづくりや防災・防犯活動などの地域活動でも重要な役割を果たしている。

こうした地域コミュニティの中での中小企業・小規模事業者の多面的な役割についての市民の理解が深まり、関心が高まることで、企業と住民との連携が深まるよう、交流を支援する。

- ・ 多様な店舗が集まる商店街は、買い物環境を提供し、地域の賑わいの核となる場である。女性、高齢者、子育て世代、子どもなど様々な消費者のニーズに応える魅力的な買い物環境を提供できるよう、商店街の意欲的な取組を支援していく。一方で、商店街には、住民に寄り添った様々なサービスや活動の場を提供することも期待されており、こうした取組を通じて住民と商店街との関係が深まることで、需要の拡大や経営の安定にもつなげる。
- ・ 中小企業・小規模事業者が抱える経営課題は、「稼ぐ力」の向上や働き手の確保、事業承継、ICTの活用など、共通点が多く、課題解決には、中小企業・小規模事業者のみならず、関連企業や業界団体などステークホルダー^{*13}の協力、支援が必要である。そのため、中小企業・小規模事業者をはじめ、業界団体、経済団体、金融機関等の代表、学識者等がこれらの経営課題について幅広く議論を行うとともに、中小企業・小規模事業者、業界団体等が課題解決に向けて実践する取組を支援する仕組みを構築する。